

戸田市 事務事業評価 《事後評価シート》

事務事業名	21098 地域情報化推進事業													
担当組織	企画財政部 デジタル戦略室										担当	情報管理担当		
組織コード	R3	06	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	02	01	21	02	01	記入日	令和 3年 6月10日
	R2	07	10	00		R2	01	02	01	21	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	07	人が集い心ふれあうまち										○ 対象 ● 対象外		
分野	04	地域の情報化												
施策	77	地域情報化の推進												
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	高度情報通信ネットワーク形成IT基本法					関連計画 施政方針		戸田市第2次情報化推進計画						
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの													
対象	市民													
事業目的	地域情報化への対応 地域情報基盤の整備 地域情報・行政サービス情報の拡充													
事業内容	電子市役所の維持に向けたインフラ基盤の維持管理及び、地域情報基盤・ホームページ・統合型地理情報システムの維持管理													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )													

2. 実施結果

		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
事業の 予算・ 実績	事業内容	使用料及び賃借料、業務委託料 庶務事務	使用料及び賃借料、業務委託料 庶務事務	使用料及び賃借料、業務委託料 庶務事務	使用料及び賃借料、業務委託料 庶務事務	使用料及び賃借料、業務委託料 庶務事務	
	事業費	35,641	35,499	35,499	35,499	35,499	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	35,641	35,499	35,499	35,499	35,499
	人件費	3,946.68	3,531.24	3,531.24	3,531.24	3,531.24	
	投入 人員	常勤職員	0.57人	0.51人	0.51人	0.51人	0.51人
		非常勤職員	0人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		39,588	39,030	39,030	39,030	39,030	

目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	戸田市情報ポータル(ホームページ)	アクセス数	ホームページ利用者数の増加	800,000	800,000	1,000,000
	活動②				982,601	1,836,554	—
	成果①						—
	成果②						—

目標達成状況の分析

A：活動・成果ともに達成した。

<判断理由>  
 インターネットを利用した情報提供が年々増加しており、住民からもホームページでの情報提供を求められている。  
 ”つかいやすい・わかりやすい”を基本方針としたホームページを目指し、アクセシビリティ対応を重点的に行い、ホームページの分析ページのアクセス数は目標を超える数値となった。  
 今後も住民の情報収集手段もFacebook等多様化する中、情報発信を積極的に進める。

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 地域情報化推進において、ホームページなどの情報提供システムは大きな役割を果たしており、アクセシビリティに配慮したホームページの運用管理を行った。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市が求める仕様に基づき、包括見積合せ（構築・機器一式賃貸借・運用保守の総額）で業者を決定しシステムの導入を行った。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 包括見積合せ（構築・機器一式賃貸借・運用保守の総額）による業者選定を行い、システムに必要な保守を実施し、システムの安定稼働を図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市ホームページのアクセシビリティ対応により、より多くの利用者が求める情報を公平に得られるようになった。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	拠点施設パソコン等支援業務にて、タブレット（セキュアモバイルパソコン）のメンテナンス作業、Wi-Fi環境（いいとだスポット）の維持管理を実施した。
見直しの効果	タブレットのメンテナンス作業を実施することで、セキュリティレベルを維持し利用を継続することができた。また、Wi-Fi環境の維持管理を実施することで、市民へWiFi環境を安定して提供することができた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 電子市役所の実現・運用には、情報基盤の維持・管理は必要不可欠である。
今後の取組方針	情報基盤の維持・管理を、今後も継続していく。 より市民が求めている情報の迅速な提供に努めていくとともに、新たな情報通信技術の活用を検討していく。

事務事業名	21099 地域イントラネット事業													
担当組織	企画財政部 デジタル戦略室										担当	情報管理担当		
組織コード	R3	06	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	02	01	21	02	02	記入日	令和 3年 6月10日
	R2	07	10	00		R2	01	02	01	21	02	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	07 人が集い心ふれあうまち	● 対象  ○ 対象外
分野	04 地域の情報化	
施策	77 地域情報化の推進	
事業期間	平成16年度～令和12年度	
根拠法令 通達等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法	戸田市第2次情報化推進計画 関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	職員、住民及び企業。	
事業目的	電子市役所の基盤として、市民が、いつでもどこでも、必要な情報を利用出来るように、情報基盤を維持運用する。	
事業内容	情報サービス提供（ポータルサイト、施設でのインターネット閲覧等）の基盤として、戸田市地域イントラネット環境を運用維持する。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

事業内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
事業内容	保守業務委託 使用料	保守業務委託 使用料	保守業務委託 使用料	保守業務委託 使用料	保守業務委託 使用料
事業費	136,556	154,691	154,691	154,691	154,691
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	136,556	154,691	154,691	154,691
人件費	9,624.36	9,693.6	9,693.6	9,693.6	9,693.6
投入人員	常勤職員	1.39人	1.4人	1.4人	1.4人
	非常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
事業費+人件費	146,180	164,385	164,385	164,385	164,385

  

指標名	単位	説明・算定式	R1目標	R2目標	R3目標
			R1実績	R2実績	R3実績
活動①	回	年間研修開催数	4	1	1
活動②	日	R03は資料の配布	5	1	—
		市民向けパソコンの利用 できる年間日数	240	200	240
成果①	人	研修に参加した延べ人数	224	148	—
		R02は資料の配布	80	0	0
成果②	人	年間の利用延べ人数	92	0	—
			10,000	10,000	10,000
			12,280	5,401	—

  

目標達成状況の分析	<p>B：活動・成果のいずれかを達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt;            ホームページ研修は、新型コロナウイルス対策により、例年通り開催することができなかったが、各課のホームページ担当者宛に資料の配布（113名）、連絡票のやり取りを実施することで、ホームページ作成ソフトの操作習得・アクセシビリティの維持向上をすることができた。また、市民向けパソコン利用者数については、新型コロナウイルス対策により、令和2年3月4日から令和2年5月31日まで市民向けパソコンの利用停止をしたこともあり、利用日数は減少し、目標値には達しなかった。</p>
-----------	--

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 地域情報化の推進において、ネットワーク基盤やホームページ管理機能は大きな役割を果たしており、ネットワーク基盤の安定稼働やホームページの管理面の強化などに大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> ネットワーク基盤やホームページ管理機能等は、市が求める仕様に基づき、包括見積合せ（構築・機器一式賃貸借・運用保守の総額）で業者を決定しシステムの導入を行った。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 包括見積合せ（構築・機器一式賃貸借・運用保守の総額）による業者選定を行い、システムに必要な保守を実施し、システムの安定稼働を図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 地域情報化の推進により、より多くの利用者が求める情報を公平に得られるようになった。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	情報発信基盤としてのセキュリティ確保、継続的なアクセシビリティの確保、スマホ等携帯端末を意識したウェブデザイン対応に重点を置き、ホームページ研修を資料ベースで実施した。
見直しの効果	アクセシビリティ対応を行った結果、アライド・ブレインズ株式会社が実施したウェブアクセシビリティ2020年JIS対応調査結果において、2019年度結果（関東18位、県内3位）と同評価にあたる「D」評価であり、継続して誰でも必要な情報を得られる環境が整備することができた。（2020年度より順位の結果開示がなくなる。）

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 電子市役所の実現・継続に向けた情報提供基盤として、事業の継続は不可欠。
今後の取組方針	情報環境の変化を捉え、その時世（環境）にあった運用・保守を的確に行い、引き続き市民サービスの向上を継続する。

事務事業名	6907 統計調査事務費													
担当組織	企画財政部 デジタル戦略室										担当	統計担当		
組織コード	R3	06	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	02	05	01	02	01	記入日	令和 3年 6月18日
	R2	07	10	00		R2	01	02	05	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	07 人が集い心ふれあうまち	○ 対象 ● 対象外
分野	04 地域の情報化	
施策	77 地域情報化の推進	
事業期間	平成16年度～令和3年度	
根拠法令通達等	統計調査員確保対策委託要綱（国）、埼玉県統計調査員確保対策要綱、戸田市補助金等交付規則、戸田市統計調査員連絡協議会補助金要綱	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	市民、戸田市統計調査員、事業者等	
事業目的	国及び県の委託統計調査を適正に実施するため、①統計調査員の確保、研修及び各種表彰推薦②統計表作成及び公表③各種資料を保管し、統計事業の円滑な推進を図る。	
事業内容	①統計調査員の確保及び登録②「戸田市統計調査員連絡協議会」の総会、役員会事務及び調査員研修（視察研修など）の実施③各種表彰推薦④収集した統計データの公表及び管理	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（連絡協議会）	

2. 実施結果

		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	①調査員確保・登録②協議会運営③各種表彰推薦等	①調査員確保・登録②協議会運営③各種表彰推薦等	①調査員確保・登録②協議会運営③各種表彰推薦等	①調査員確保・登録②協議会運営③各種表彰推薦等	①調査員確保・登録②協議会運営③各種表彰推薦等	
	事業費	1,186	1,861	1,753	1,753	1,753	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	3	3	3	3
		一般財源	1,186	1,858	1,750	1,750	1,750
		人件費	4,846.8	5,539.2	5,539.2	5,539.2	5,539.2
	投入 人員	常勤職員	0.7人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人
		非常勤職員	0.1人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
	事業費+人件費	6,033	7,400	7,292	7,292	7,292	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	登録調査員の確保数	人	年度末の統計調査員名簿の新規登録者数	5	5	
	活動②				5	3	—
	成果①	ホームページ掲載データの更新回数	回		12	12	—
	成果②				12	12	—
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 登録調査員の確保については、国勢調査に従事した調査員等への働きかけを行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標数は未達との結果になった。現在登録している調査員の高齢化が顕著であることから、若年層の調査員の獲得に向け、今後も確保に関する施策を継続して進めていきたい。また、戸田市統計調査員連絡協議会の運営及びホームページへの統計データ掲載については、滞りなく事業を遂行している。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 統計データの収集及びホームページ等での情報提供を適宜行っていることから、オープンデータの利活用の推進に繋がっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 庶務的な事業であることから、各年度の決算額に大きな変動はないが、必要最低限となるよう、経費計上を精査している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 統計調査員の登録や各種表彰の推薦は、各統計調査の調査員推薦事務を担う当室が行うのが適切である。また、調査員の確保対策は国及び県からの委託事業であり、同員で組織された連絡協議会の事務を担うことで、確保対策の推進にも繋がる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 収集された統計データは、ホームページ等の活用により広く一般に公開されている。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	令和2年国勢調査の調査員公募に伴い、応募した調査員に対して今後の調査従事に関する協力依頼を行い、登録調査員の確保に努めた。
見直しの効果	一定数の調査員応募があり、国勢調査、並びに登録調査員に関する調査員確保の一助となった。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 統計調査員の登録や各種表彰の推薦など、統計調査事務全般に係る庶務的な事業である。また、統計調査員の確保対策や統計データの公開などは、統計調査事務の円滑な実施と地域情報化の推進を進める上で必要不可欠な事業であり、今後も継続していく必要がある。
今後の取組方針	統計調査員の高齢化が進んでいることから、新規の統計調査員の確保を積極的に実施していく。また、長期的な調査活動への従事が期待できる若手の調査員の確保を重点目標として施策を実施していく。 各年度に実施される統計調査の際に、ホームページやソーシャルメディア、広報などの媒体、調査員からの紹介、町会推薦等を活用することで調査員を確保すると共に、若手の新たな調査員には次回の統計調査でも引き続き従事していただけるように働きかけを継続していく。

事務事業名	20868 委託統計調査事業													
担当組織	企画財政部 デジタル戦略室										担当	統計担当		
組織コード	R3	06	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	02	05	02	01	01	記入日	令和 3年 6月18日
	R2	07	10	00		R2	01	02	05	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	07 人が集い心ふれあうまち	○ 対象 ● 対象外
分野	04 地域の情報化	
施策	77 地域情報化の推進	
事業期間	平成16年度～令和3年度	
根拠法令 通達等	統計法、埼玉県統計調査条例	関連計画 施政方針
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	市民、事業所等	
事業目的	各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として実施される公的統計を円滑に実施する。	
事業内容	基幹統計調査及び埼玉県町丁目別人口調査	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )	

2. 実施結果

		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	委託統計調査事業	委託統計調査事業	委託統計調査事業	委託統計調査事業	委託統計調査事業	
	事業費	57,479	5,220	3,410	7,046	3,881	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	57,318	5,220	3,410	7,046	3,881
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	161	0	0	0	0
	人件費	15,925.2	8,308.8	8,308.8	8,308.8	8,308.8	
	投入 人員	常勤職員	2.3人	1.2人	1.2人	1.2人	1.2人
		非常勤職員	0.5人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
	事業費+人件費		73,404	13,529	11,719	15,355	12,190

目標達成 状況	指標名	単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-

目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>
-------------------	-------------------

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 本事業で実施する委託統計調査は法定受託事務であり、同調査の円滑な実施は、正確な統計情報の提供、及び各種施策実現の基礎資料の獲得に繋がることから継続が必要となる。
今後の取組方針	委託統計調査は実施する調査により規模が異なる。そのため、年度により事業費の増減はあるが、会計年度任用職員等の有効活用、及び必要経費の精査を行うことで、最少の経費で円滑に調査が実施できるよう努める。